

各 位

2025年10月27日

会 社 名 株式会社ジェネレーションパス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 岡 本 洋 明
(コード番号：3195 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 鈴 木 智 也
(TEL. 03-5909-2937)

伊藤忠商事株式会社とのアパレル向け機能性繊維の共同開発・販売に関する 基本合意書締結のお知らせ

当社は本日、伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」)と、当社グループの機能性繊維技術を基盤としたアパレル向け機能性繊維の共同開発及び共同販売のための基本合意書(以下「本契約」)を締結いたしましたので、お知らせします。

記

1. 本契約締結の経緯と目的

当社グループは、これまで環境配慮型かつ高機能な新素材として、PCM(相変化材料)リヨセル繊維やグラフェン量子ドット繊維等の独自技術を開発し、特許を取得してまいりました。これらの素材は、温度調節・抗菌・蓄熱・静電気抑制等、多機能性と環境性能を両立する次世代素材として注目を集めております。しかしながら、当素材の活用は寝具分野で先行して商品化が進む一方、アパレル分野への展開が課題となっておりました。

このたび、伊藤忠商事株式会社と当社は、両社の強みを融合し、アパレル分野における新素材の開発・展開を加速するため、当社グループ技術であるPCMリヨセル繊維や窒化ホウ素技術を基盤とした接触冷感・持続冷感に関する共同開発・共同販売に関する基本合意書を締結する運びとなりました。

本契約は、伊藤忠商事が有する国内外の幅広いアパレル流通網・ブランドネットワークと、当社が有する革新的素材技術・開発力を組み合わせることで、持続可能なものづくりとアパレル分野での早期事業拡大を図り、素材開発企業から市場創出型メーカーへの進化を加速させていくことを目的としております。

2. 本契約の概要

本契約は、当社の持つPCMリヨセル繊維および窒化ホウ素複合素材の技術をもとに、伊藤忠商事と共同でアパレル製品向けの接触冷感・持続冷感機能を有する新素材の開発・商品化を行うものです。当社が素材設計と試作開発を担い、伊藤忠商事がアパレルブランド・SPA・OEMへの展開を担当します。

2026年春夏シーズンでの一部製品化及び2027年春夏シーズンでの全面展開を目標としており、両社は独占的な協議のもと、近年の記録的猛暑に対応する唯一無二の冷感素材の開発を目指して進めてまいります。

3. 本契約の相手先の概要

(1) 名称	伊藤忠商事株式会社		
(2) 所在地	東京都港区北青山二丁目5番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長ＣＯＯ 石井 敬太		
(4) 事業内容	総合商社		
(5) 資本金	253,448 百万円（2025年3月31日現在）		
(6) 設立年月日	1949年12月1日		
(7) 大株主及び持株比率 (2025年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 16.36% BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT 10.29% 株式会社日本カストディ銀行 5.14%		
(8) 上場会社と当該会社 の関係	資本関係	記載すべき事項はありません	
	人的関係	記載すべき事項はありません	
	取引関係	記載すべき事項はありません	
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
株主資本合計	4,823,259 百万円	5,426,962 百万円	5,755,072 百万円
資産合計	13,115,400 百万円	14,489,701 百万円	15,134,264 百万円
1株当たり株主資本	3,314.35 円	3,771.77 円	4,059.19 円
収益	13,945,633 百万円	14,029,910 百万円	14,724,234 百万円
売上総利益	2,129,903 百万円	2,232,360 百万円	2,376,456 百万円
当社株主に帰属する 当期純利益	800,519 百万円	801,770 百万円	880,251 百万円
基本的1株当たり当社株 主に帰属する当期純利益	546.10 円	553.00 円	615.65 円
1株当たり配当額	140.00 円	160.00 円	200.00 円

4. 主な日程

契約締結日：2025年10月27日

効力発生日：2025年10月27日

5. 今後の見通し

本契約は、当社グループにとって「素材開発から市場創出へ」という進化を実現する第一歩となります。当社グループはアパレル分野にとどまらず、スポーツ・アウトドア・寝具・産業資材等、多分野への展開を視野に入れ、グローバル市場での新たな収益機会創出を進めてまいります。

本契約が2025年10月期の業績に与える影響は軽微となりますが、2026年から2027年にかけて量産・販売フェーズへと移行することで、収益拡大に寄与する見込みとなります。

以 上